

単位:億円(億円未満四捨五入)

経営成績	当中間期 (06/1-6)	前年同期 (05/1-6)	前年同期比		2006年12月 期通期予想	進捗率 (%)	当中間期実績の概要
			増減額	増減率(%)			
営業収益:							
利用料収入	928	779	149	19%			利用料収入内訳 ケーブルテレビ 480 (前期比 +72, +18%) 高速インターネット 277 (前期比 +51, +23%) 電話 170 (前期比 +25, +17%)
その他	105	89	16	19%			うち買収案件にかかる増加額(56)
営業収益計	1,033	868	165	19%	2,200	47%	
営業費用:							
番組・その他営業費用	427	351	76	22%			加入世帯増に伴う番組購入費、人件費等の増加、買収案件にかかる費用増(9)
販売費及び一般管理費	201	183	18	10%			買収案件にかかる費用増(23)があったものの、人件費の増加を抑制したことや広告宣伝費を削減したことにより増収率を下回る増加に留まった
株式報酬費用	2	20	18	90%			株式報酬費用の計算方法が変更になったことによる大幅減少
減価償却費	247	206	41	20%			新規設置機材、ネットワーク拡張による増加、買収案件にかかる費用増(16)等
営業利益	156	109	47	44%	315	50%	
その他収益(費用):							
支払利息 - 純額	19	30	11	37%			05年3月に500億円の借入金を返済したことによる有利子負債の減少、並びに05年12月のリファイナンスにより支払金利が大幅低下したことにより支払利息が減少
その他の収益 - 純額	2	3	1	32%			
税金等控除前利益	139	82	57	71%			
持分法投資利益	1	2	1	40%			
少数株主損益	5	2	3	220%			
税引前利益	135	82	53	65%	270	50%	
法人税等及びその他	54	21	75	-			05年は評価性引当金39億円を取り崩したため税金の戻りを計上
当期純利益	81	103	22	21%	185	44%	
OCF *1	405	334	71	21%			
同マージン	39.2%	38.5%	0.7%	-			

*1: OCF(Operating Cash Flow=営業収益-番組・その他営業費用-販売費及び一般管理費)

財政状態	当中間期末 (06年6月末)	前年度末 (05年12月末)	増減額
総資産	5,238	5,165	73
株主資本	2,604	2,514	90
株主資本比率	50%	49%	1%
有利子負債 (Gross)	1,818	1,851	33
有利子負債 (現預金Net)	1,465	1,498	33
D/E Ratio (Net)	0.56	0.60	0.04

設備投資	当中間期 (06/1-6)	前年同期 (05/1-6)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
資本的支出	237	156	81	52%
キャピタルリース	61	73	12	16%
計	299	229	70	30%

キャッシュ・フロー	当中間期 (06/1-6)	前年同期 (05/1-6)	当中間期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	377	273	OCF 405億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	254	199	資本的支出237億円 新規及び既存子会社株式取得26億円 等
フリー・キャッシュ・フロー	79	44	営業活動によるキャッシュ・フロー(377億円)から、 キャピタルリースを含む設備投資額(299億円)の 控除額
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	327	長期借入金の増加(403億円)、長期借入金及び キャピタルリースの元本支払(526億円) 等
キャッシュの増減	1	402	

(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保障するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

グループの状況	当中間期末 (06年6月末)	前期末 (05年12月末)	増減	補足説明
連結子会社				
運営会社	17	17	0 (a)	六甲アイランドケーブルビジョン(1月)及びさくらケーブルテレビ(4月)の連結子会社化 ケーブルネット神戸芦屋と六甲アイランドケーブルビジョンの合併及び浦和ケーブルテレビネット ワークとメディアさいたまの合併 関西マルチメディア 持分法⇒連結子会社(1月)
その他	4	3	1	
計	21	20	1 ①	
持分法適用関連会社				
運営会社	2	2	0 (b)	関西マルチメディア 持分法⇒連結子会社(1月)
その他	4	5	△ 1	
計	6	7	△ 1 ②	
連結グループ (①+②)	27	27	0	
運営会社合計 ((a)+(b))	19	19	0	

オペレーションの状況	連結運営会社			既存連結運営会社 *6			新規連結運営会社 *7
	当中間期末 (06年6月末)	前年同期末 (05年6月末)	増減	当中間期末 (06年6月末)	前年同期末 (05年6月末)	増減	当中間期末 (06年6月末)
加入世帯数							
ケーブルテレビ	1,734,000	1,546,700	187,300	1,637,800	1,546,700	91,100	96,300
うちデジタル	763,800	406,400	357,400	716,200	406,400	309,800	47,600
高速インターネット接続	920,000	763,600	156,400	876,900	763,600	113,300	43,100
電話	993,700	807,100	186,600	992,500	807,100	185,400	1,100
RGU合計	3,647,700	3,117,400	530,300	3,507,200	3,117,400	389,800	140,500
総加入世帯数	2,081,200	1,826,200	255,000	1,972,600	1,826,200	146,400	108,500
ホームバス世帯数	7,503,900	6,616,300	887,600	6,871,800	6,616,300	255,500	632,100
バンドル率 (加入世帯当たりサービス数)	1.75	1.71	0.04	1.78	1.71	0.07	1.30
トリプルプレー率 (3サービス加入世帯の比率)	23.4%	21.2%	2.2%	24.6%	21.2%	3.4%	0.7%
ARPU *2 (加入世帯当たり月次収益)	¥7,718	¥7,422	¥296	¥7,801	¥7,422	¥379	¥6,039
平均月次解約率 *5							
ケーブルテレビ	1.2%	1.3%	△ 0.1%	1.2%	1.3%	△ 0.1%	0.8%
高速インターネット接続	1.4%	1.4%	0.0%	1.5%	1.4%	0.1%	1.2%
電話	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.2%

<ご参考データ>

全運営会社

オペレーションの状況	当中間期末 (06年6月末)	前年同期末 (05年6月末)	増減
加入世帯数			
ケーブルテレビ	1,846,000	1,656,400	189,600
うちデジタル	802,100	426,000	376,100
高速インターネット接続	969,300	808,500	160,800
電話	1,057,600	859,200	198,400
RGU合計	3,872,900	3,324,100	548,800
総加入世帯数	2,216,600	1,955,800	260,800
ホームバス世帯数	8,103,400	7,198,200	905,200
バンドル率 (加入世帯当たりサービス数)	1.75	1.70	0.05
トリプルプレー率 (3サービス加入世帯の比率)	23.0%	20.8%	2.2%
ARPU *2 (加入世帯当たり月次収益)	¥7,692	¥7,370	¥322
平均月次解約率 *5			
ケーブルテレビ	1.2%	1.4%	△ 0.2%
高速インターネット接続	1.5%	1.4%	0.1%
電話	0.8%	0.8%	0.0%

*2: ARPUは、子会社の営業収益合計から、新規顧客の設置料金収入及び電波障害対策としてビル所有者から支払われる収入を除いた金額を、その期間の加重平均された加入世帯数で除すことで計算されます。

*3: 2006年1月-6月の平均月次収益

*4: 2005年1月-6月の平均月次収益

*5: 平均月次解約率=当該期間中の解約数÷当該期間中の加重平均世帯数÷当該期間の月数

*6: *7における新規連結運営会社以外の連結運営会社

*7: 2005年3月のIPO以降に連結対象となった運営会社3社(㈱ジェイコム、㈱ケーブルテレビ神戸、さくらケーブルテレビ㈱)の合計または平均